

KELES Newsletter

関西英語教育学会報 2024年度 第3号

事務局：〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

京都産業大学 外国語学部 平野亜也子研究室内

E-mail: kelesoffice@gmail.com 学会ウェブサイト: <http://www.keles.jp/>

2025年1月30日発行



第28回卒論・修論研究発表セミナー 参加のご案内

2025年2月9日 オンライン開催 (Zoom)

日時：2025年2月9日 (日) 9:30～17:30

会場：オンライン開催 (Zoom)

参加費：無料

今年も、学生・院生の皆さんにご発表いただきます。英語教育に関する様々なテーマで執筆された力作が集まっております。将来の英語教育をともに考える同志たちとの語らいの場とするためにも、先生方に励ましの言葉をかけていただけましたらありがたく存じます。

当日はスペシャル・トーク講師に田地野 彰先生 (名古屋外国語大学 外国語学部 学部長・教授) をお迎えして、「英語教育の意味づけ論 — 「意味順」を一例として」というテーマでご講演いただきます。

多くの方にお越しいただき、実り多きセミナーになればと思っております。ご参加、心よりお待ちしております。事前参加申し込みやセミナーの詳細は、[KELES ウェブサイト](http://www.keles.jp/)をご覧ください。

報告 関西英語教育学会 第61回 KELES セミナー

開催日：2024年11月3日 (日) オンライン開催

第61回 KELES セミナーでは、「現場教師の実践知を生かすために学会ができること—改めて問い直す実践研究—」をテーマとして、福井工業高等専門学校の藤田卓郎先生、兵庫教育大学の吉田達弘先生、京都大学の柳瀬陽介先生にご登壇いただきました。

実践と研究について考えたときの学会のあり方を、3人の先生方の切り口からお話しいただきました。実践と研究の立ち位置を多角的に考え直すことができるセミナーでした。

お申込み・ご参加いただいた86名の皆様に心から感謝申し上げます。

講演1

「実践研究を行う意義や課題：
実践研究を進めていく上で考えるべきこと」

講師：藤田 卓郎先生
(福井工業高等専門学校)

藤田先生は、非常に多くの参考文献から具体的な研究例を示され、丁寧でわかりやすく解説された。ご講演では実践研究について深く理解させた後、現場の英語教師の研究に対する認識を紹介された。実践研究の効果と課題を導き、教師の研究活動を学会がどのように支援できるのか提案された。

最初の実践研究の定義では Borg (2010) と田中・高木・藤田・滝沢・酒井 (2020, p.18) が示され、「実践の理解や改善といった目的のために教師自身が

研究の主体となって教室という文脈の中で、体系的な方法を用い個人／協働で行なわれる、公開を視野に入れた研究であり、実践の質の向上につながるものである」と述べられた。実践研究と学術研究は、「目的、主体、文脈、方法、個人協働、共有公開」の各観点から比較された。例えば「方法」は「体系的（問い・データ・分析・解釈がある）」という点でどちらも同じであるが、「目的」は学術研究が「理論的な知見の探索・検証、英語教育分野全体の・発展」に対して、実践研究は「実践の理解、課題改善、実践の質の向上」である。学術研究の「主体」は研究者であるが、実践研究の「主体」は教師であり、教師の指導文脈で行われる。Hanks (2017)によると実践研究(practitioner research)には action research, exploratory practice, reflective practice, その他 narrative inquiry, teacher research, EAR, classroom research などがある。この中からアクション・リサーチ、探究的実践、探求的アクション・リサーチが具体的な研究例で示され、実践研究とはどのようなものか深く理解できた。

教師の研究に対する認識では、伝統的な学術研究をリサーチとして認識するが、日常の教育活動はあまり研究とはみなさない傾向がある。質が高いと認識する研究条件には因子分析(高木ほか、2017)で「学術的意義、教育意義的、実践理解、研究妥当性」といった因子が示された。教師がどの程度研究を行っているのか、どの程度文献を読むのか、という項目では、どちらもそれほど多くはなかった。Borg and Liu (2013)では「rarely or never (20.9%), sometimes (52.7%), often (26.4%)、リサーチを行う程度と読む程度との間には中程度の相関(0.468)」など、他にも多くの研究の具体的な数値が示された。文献を読まない理由、研究を行わない理由としては、共に「時間がない」が多く、「出版された論文は実践的な助言を与えてくれない、本やジャーナルにアクセスできない」「研究(方法)に関する十分な知識がない」など、興味や関心の欠如が後に続いた。実践研究が教師に与える影響で、どのような意義を感じているのかに対しては、実践研究は大学教員との協働で行われる事例が多数報告されており、「協働で研究する意義」「認識の変容」「自信、意識の高まり」「研究スキルと実践者としての向上」が示された。課題を感じた点としては「時間の欠如」「同

僚との意見の相違」「研究を続けるための支援の必要性」などがあつた。

学会の果たすべき役割は、「教師の実践知を英語教育の知見と照らし合わせる機会」「協働研究の機会」「実践研究連続講座」「教師に向けた研究知見の共有」などの提供である。ワークショップでは多忙な教師に教材作成させるより教材見本提供で教師が自分のニーズに合わせて改良できる柔軟さが必要である。研究者と実践者が知識や経験を双方向に交換する「望ましい研究者と実践者の関係性の構築」ができ、英語教育に携わるすべての人が参加できる場が求められる。藤田先生は最後に関西英語教育学会の規約内容を提示し、この学会はこれらの条件を既に満たしていることを確認された。この学会への一層の期待と同時に、会員にこの学会をより活用するように促されたものと理解した。

報告者：水野 知津子(兵庫県立大学)

講演2

「KELESはPractitioner Researchをどう位置づける？

～紀要編集の経験から～

講師：吉田 達弘先生

(兵庫教育大学)

学会として、Practitioner Researchをどう位置づけるかを議論してもいいのではないかという問題提起から、発表は始まった。発表の内容としては、8つにわけられる。1つ目に、実践者についてだ。実践者とは、小中高の教員、学校外での英語教育に携わる者、大学の教員、学習者、教員志望の学生、学校外での教育に携わる者、行政に関わる者が挙げられる。「学会として何ができるだろう。」について考えた時、学会以外の人と、どのように関わっていくかについて考える必要性が述べられた。

2つ目に、KELES編集長としての経験からの話があつた。まず、発行規定を確認し、その中で、研究ノートについて、他学会の規定が紹介されながら、どのように位置づけられるべきか、SELTにおける実践研究とは何かについての話があつた。

3つ目に、「実践研究を論文化するとは？」についてである。そこで、実践論文を評価する観点があつてもいいのでは？という提案がされた。実践研究を論文化するとは、という点ではFreeman(1998)は、かなり早い時から、Teacher-Researchの重要性を唱え

ていたことが紹介され、課題として、四半世紀立っているが、新しい表現形式をまだ生み出せていないことが挙げられた。また、問題提起として、学術誌の編集者が、実践研究者にどのような対話的支援を提供できるか？ そのために、どのような作業が求められるか？ 実践者にどういった類の論文の執筆を推奨するのか？ について挙げられた。

4つ目に、LTE Conference での議論について紹介された。吉田先生が出席された 12th Language Teacher Education International Conference のシンポジウムでは、Affordances and Constraints in Practitioner Research: Connecting Theory and Practice がテーマで議論されており、実践研究の在り方、実践研究の論文文化についての討議が必要であることが伺える。

5つ目に、「実践研究のジャンル：LDJ 誌から学ぶ」についてだ。学習者ディベロップメント研究部会誌は、JALT 学習者ディベロップメント部会によるオープンアクセスの電子ジャーナルである。Guidelines が 10 点、LDJ の目標が 2 点紹介された。目標の 1 点目は、グループを基盤とした専門能力開発と共同探求に取り組んでいること、2 点目は、「各号の共同編集者のリーダーシップのもと、執筆者同士共に探求していることだ。これらの Guidelines や目標から学ぶ必要性について言及された。

6つ目に、実践研究とは？ について、Inquiry as stance (Cochran-Smith & Lytle, 2009) が引用された。インクワイアリーの姿勢は、見方や概念であり、教育実践の世界を知り、その世界に存在するための動的かつ流動的な方法であることが紹介された。

7つ目に、実践研究に対する KELES の方向性が 2 点、提案された。1 点目は、実践研究が問うべき問いを検討し、学会として表明すること。2 点目が、学会が実践研究の論文文化を協同的におこなう仕組みを作る事だ。最後に、まとめである。「実践研究とは」が議論される中で、あらたな研究の意義が生まれてくることを願うというメッセージが伝えられた。

私は、実践（京都市中学校英語教諭）から離れ、大学院で学んでいる。恥ずかしながら、大学院で学ぶ前は、このような「学会」の存在すら知らなかった。吉田先生の授業をふだん受ける中で、教室の中の生徒理解の重要性・理論というレンズを通して、教室を見ることの重要性を感じている。現場では、多忙の中、授業実践を行う一方、「より良い英語の授

業とは」については、多くの実践者にとって関心のあることである。より多くの実践者が、実践研究に携われるよう、働きかけを行える実践研究者でありたい。

報告者：野村 佑吉（兵庫教育大学・大学院生）

指定討論・全体討論

指定討論者：柳瀬 陽介先生

（京都大学）

冒頭、柳瀬先生から話題提供者への質問がなされ、それぞれとの応答の中で見解として 2 つのポイントが挙げられた。

1 点目は、実践者による、または実践についての論文（以下、実践（者）論文と呼ぶ）と学術論文の違いについてである。柳瀬先生は、日本の英語教育界では、これまで慣行として、厳密な実験形式（Randomized Controlled Trial: RCT=特に医学の臨床実験などで多用される研究手法）を指さない論考は論文として扱われてこなかった傾向があったと指摘し、数字や実験のない人文系の論考を論文とみなさないという慣行は少なくとも英語圏にはない、と報告された。その上で、不可欠なのは、論文全体を通して探究しようとする意味（価値）のある論証命題（significant thesis）の妥当性を示す筆者の論証であり、実践のどこかの過程において然るべき論証命題が設定され、その命題の立証に適切な方法で妥当性が示された実践（者）論文は、学術論文と並んで評価されるべきであると主張された。

もう 1 点は、命題の立証のために選択される研究方法についてである。柳瀬先生は、教育実践の研究においては、RCT を研究手法として用いた「実験」授業は非現実的であり、かつ不適切であると指摘された。その根拠として、教育の実践は、その時々状況や条件に影響される一回性の営みであって、医学の臨床実験のように再現可能ではないこと、また、教育目的を 1 種類の数値に還元する（一元的客観性）ことはそもそも不可能であり、複数の要因が複合的に関係し合う教育の営みにおいては、学習者あるいは教師当事者としての主体性から生み出される物語にどのような意味を見出すことができるのか、が問われるべきではないか、と主張された。さらには、日本の英語教育の研究分野ではまだマイノリティとされているナラティブ研究や当事者研究といっ

た質的研究の手法を用いた実践(者)論文も積極的に奨励されるべきであり、査読者は従来の量的研究以外の研究のあり方を学ぶべきであると強調された。

その後の全体討論では、横川学会会長から学会論文区分の名称決定の経緯について情報共有があった。会長によれば、学会の「投稿論文」には、学術的なものだけでなく、実践的(あるいは実証的)なもの両方を含めて「論文」として扱いたいという意図があったとのことである。しかし、従来、「論文」には先行研究や学術的な裏付けが求められてきた。他方、中高の現場の教師たちの中には、たとえ先行研究は不十分であっても、現場でやってみたことや生徒の反応を公表したい、報告したいという声が多かった。そうした背景から、現場教師がもう少し気楽に発信できるように「研究ノート」というカテゴリーの中に英語授業実践に関する報告を含めるようになったという経緯が共有された。

また、これからの学会の課題として、実践者としての教師たちが置かれた厳しい現実を踏まえつつ、かれらに対してどのように学術的に奉仕する、すなわち、かれらの実践知を「公開する(make public)」ことを支援する仕組みや環境をどのようにすれば整えられるかが重要であることが確認された。終盤

では、「公開」には、論文化するという手段だけでなく他の多様な回路を開くべきではないか、という議論に発展した。たとえば、柳瀬先生からは、学会の中に特別枠を作り、うまくいかなかった事例や「お悩み相談」のようなセッションでいろいろな人が意見を交えて学び合うといった提案があった。

(これについてはすでに小学校英語教育学会では、参考となる取り組みがなされているということである。)

現場の教員の多忙化に歯止めがかからない状況下で、学会はかつての隆盛を失いつつあり、ますます研究(者)と実践(者)が出会う機会が失われていくことが懸念されている。そのような中での学会が担うべき役割として、例えば参加者(高木亜希子先生や南侑樹先生)から情報提供があったJALTの*Learner Development Journal*のように、投稿者に対する厚いフィードバック(支援)を通して、査読者を含めた実践の「公開」に関わる‘everybody’がコミュニティとして共に学び合おうという姿勢を共有すること、また、研究者と実践者が協働で実践を創造する文化を育てようとするスタンス(構え)が大切であることを今井副会長の締め言葉を通して確認させていただいた。

報告者：岩坂 泰子(同志社女子大学)

報告 関西英語教育学会 第62回 KELES セミナー

開催日：2024年12月22日(日) 会場：龍谷大学 梅田キャンパス研修室

第62回 KELES セミナーでは、「デジタル時代の英語授業を考える」をテーマとして、関西学院大学の泉恵美子先生と大阪教育大学の加賀田哲也先生にご講演いただきました。英語の授業を通して生徒の自己効力感を高め、自律的な学びを育む指導、そして人格形成を目指す英語教育について考えることができた大変有意義なセミナーでした。ご参加いただいた50名の皆様に心から感謝申し上げます。

講演1

「児童の思考力と自己効力感を高め、
自律的な学びを育む指導と評価」

講師：泉 恵美子先生
(関西学院大学)

ご講演を通して泉先生は、小学校英語の意義、時代の変化に対応した指導と評価の在り方、そして自律的な学びの実現のために児童生徒が振り返りや評価の過程に関わることの重要性を提示された。

まず、小学校英語の意義に関して、発達段階に合わせて、低学年はチャンツや音韻指導で体を使って活動すること、中学年は絵本などを通して少しずつ単語が読めるように口を使わせること、高学年は1人で単語を読み、会話ができるように思考をさせることが大切である。すべてを通して「心」を使わせるように教師は言語活動の工夫をする必要がある。心が育つ情動的な言語教育のために、教員は、知識を与える人から、facilitator、material developer、curriculum design、entertainer となるべきであり、

「authentic な心を揺さぶる教材、深い学びがある課題設定、チャレンジしがいのある meaningful なタスク」を与え、児童生徒の実態に合わせ、scaffolding をする役割を担う。さらに、これからのデジタル時代の変化に対応し、十分な言語知識・社会言語能力・情報活用能力を身につけたコミュニケーション能力を育成する必要がある。目指すべき 21 世紀型能力とは、基礎力に加え、メタ認知や批判的思考力、問題解決力などの思考力、そして自律的活動力・人間関係形成力、社会参画力、持続可能な未来への責任などの実践力を総合したスキルである。

以上のようなこれからの時代に求められる資質能力を身につけるため、個別最適な学びを効果的に取り入れる必要があり、デジタル教材はそれを可能にする。具体的には、デジタル教科書を活用することで、個人の学習ペースに応じて語彙や表現を学び、コミュニケーションを行う目的や場面、状況に合わせて、より適切な表現を習得する。その学びやデジタル教材を生かして、ペア・グループ活動で考えや気持ちを伝え合い（順序立て、比較、分類）、相違点や共通点を可視化することにより、言語活動の充実につながる。そして、その協働的な学びを通して得た意見をふまえて、改めて自身の意見を振り返り、整理することで自分の考えを深めることができる。この「個人の目標設定→自己動機づけ→課題方略→メタ認知→振り返り」という流れこそ、主体的な学びの構造であり、自己調整につながり、これからの時代を生き抜く力へ結びつく。

児童生徒の内省・自己調整（自律性）を支援し、学習改善を図るために、振り返りを充実させることが大切である。泉先生はその振り返りや評価の過程に児童生徒が密に関わることの重要性をご提唱された。振り返りとは、「学習者が何を学びとるか」に焦点を当て、学習者自身で学びを意識化し、確認していく作業と深く関連している。児童生徒がどのように評価や振り返りと関わっていくか、実践例をご紹介された。例えば、eポートフォリオには、児童生徒が用いる学習方略を意識した Can-Do リスト、学習記録、児童生徒と共同で作成したルーブリックが載っている。個別学習と協働学習を通して、自身の目標到達度を Can-Do 尺度で記録する。成果としては、児童生徒は、自らの目標を決定したことで、なりたい自分像を見据えて努力でき、達成度を言語化・見える化し、改善に向けて気づきを得て、動機

づけが向上した。教員は、学習計画やルーブリック作成に児童生徒を参画させることで、彼らの学びをより自分事としてとらえさせる機会を確保でき、また苦手意識のある児童生徒への支援がよりスムーズになり、何よりも児童生徒の自己効力感をあげることができた。

自律的な学習を行うことで、児童生徒の思考力が深められ、学習動機や自己効力感が高まることが泉先生のご講演から理解できた。学習プロセスにおいて、自己調整ストラテジーを用いて、目標設定し、言語活動を振り返り・自己評価し、目標達成に向けて努力する個別最適な学びを実現することで、主体的で深い学びが起こる。時代や世界の情勢が刻一刻と変化するなか、子どもたちはどう生きていきたいのかを自分で考え、未来を切り拓いていく必要がある。自分で選んだ道を突き進む勇気を持たせ、それを応援してくれる存在がいることに気づかせ、時にはそっと寄り添う、そのような heartfelt な教員になりたいと思えた貴重なご講演をいただいた。

報告者：山村 京子（京都府亀岡市立育親学園）

講演2

「人格形成をめざす英語教育って 本当に実践できるの？」

講師：加賀田 哲也先生

（大阪教育大学）

「いかに英語教育が児童・生徒の「人格形成」（人間形成）に向けて貢献できるか？」を総括的な研究主題としておられる加賀田先生の講演は、外国語（英語）教育の「目的」が何であるかを再考させるものであった。

外国語教育における「目標」は学習指導要領に明記されているが、「目的」の記載はない。手段である目標が目的化しているという指摘もある。そこで加賀田先生が提唱されるのは「人間形成的な英語教育」である。言葉はその人のアイデンティティそのものであり、他者を理解し、自分と他者をつなぐ生きてきた媒介であるという視座より、英語の授業では、「自我理解」（＝「人間理解」）を目的に指導する。「人間形成的な外国語教育」の支柱となっているのは Humanistic Language Teaching (HLT) である。HLT はロジャース、マズローなどによる人間性心理学の考え方に根差している。加賀田先生は、「人間形成

的な英語教育」を「英語を教えるというプロセスのなかで、確かな英語力・コミュニケーション能力を育成するとともに、自己と他者、社会、世界との関わりを通して、学習者の人間形成に資する教育」と定義されている。

HLT では、人間は様々な能力、特性、可能性、そして成長衝動を持っており、自ら考え、判断し、行動しようとし、人と集団との関係を通して成長し、自己実現を図ろうとする存在だと捉えられる。学習者観もその考えに基づく。HLT が目指す「人間性」を育むための3大要素は次の3つである。

1. 言語文化観（国民性、思考様式、価値志向の理解を深める）
2. 題材（多様な見方や考え方を育み、批判的・複眼的思考を促す）
3. 教室内の人間関係（受容、共感、承認を与える）

HLT の視点からの活動設計では、「自分のこと」を関連付けながら表現することが重要であり、次の5つの視点が示された。

1. 自己理解を深める
2. 他者との関係性を意識する
3. 価値観を明確にする
4. 創造性・想像性を高める
5. 地球市民としての意識を高める

そして、「人間形成的な英語教育」においては、「題材」の果たす役割が大きいことにも言及された。

次に、「人間形成的な英語教育」の小学校、中学校、高校、大学での実践例が紹介された。その中でも特に、小学校で行われた「I Am Special! ~五行詩を

作ろう~」が印象的だった。詩の1行目は親からもらった名前、4・5行目は“**This is me./I am SPECIAL.**”という固定の表現、そして3行目と4行目には班の他の児童からもらった自分のいいところや個性を表現する温かい言葉が並ぶ。特別な支援を要する児童も積極的に活動する姿が見られたり、この授業を通してクラスがより仲良くなったという学級担任からの感想が寄せられたという。

このような Humanistic task の評価は、基本的に3観点に基づく評価に準じ、自己理解・相互理解・言語使用の3部構成の自己評価シートや自由記述を使用する。

HLT における教師の役割は、児童・生徒が間違うことを恐れない安心・安全な教室環境を作ることである。教師は受容的で共感的聴き手となり、温かいフィードバックを通して児童・生徒の心に響く指導を行う。加賀田先生は「英語教師」である前に「人間教師」であることが大切だと述べられた。

最後にデジタル化が進む現在において、相手への配慮、人と人がつながることの温もりや心地よさ、情動や身体性を大事にした英語教育が求められることが示唆された。

学習者の持つ可能性と成長を信じ、英語を通して人の持つ美しさや尊さを伝えようとする加賀田先生の授業観に触れて、温かい気持ちになった。「ことばは生きている。ことばには魂が宿っている。」と学習者も教師も実感できるような英語教育を私も目指したいと感じた。

報告者：脇本 聡美（神戸常盤大学）

学会事務局からのお知らせ

◆会費納入のお願い

本年度の会費の納入がまだの方は、急ぎお振込みをお願い致します。お振込先は、以下のウェブサイトでご確認いただけますよう、お願い致します。

全国英語教育学会第50回記念埼玉研究大会（2025年8月9日・10日（土・日）、獨協大学にて開催）での発表資格は、2025年2月末日までに会費を納入された会員のみとなっておりますので、ご注意ください。

<http://www.keles.jp/join/>

◆メールアドレスご確認のお願い

今号の Newsletter から、郵送での配布を止め、KELES ウェブサイトへの掲載と会員の皆様への一斉メール配信となりますことをご了承ください。また、下記フォームにて、メールアドレスの登録・更新をよろしく願いいたします。

<https://forms.gle/deRoVkjPDa9iMKkr6>